

長期ビジョン(環境に関する)

1. 基本理念

当社は「気候変動への対策」「地球環境の保全」「資源循環型社会の形成」への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、特に「気候変動への対策」をより重要な課題と捉えます。自然と技術が調和する社会の構築のためカーボンニュートラルにつながる製品およびサービスを提供するとともに、温暖化ガスと廃棄物を削減することにより、社会の持続可能な発展に貢献します。

2. 「IHIカーボンニュートラル2050」

当社を含むIHIグループでは、長期ビジョンとしてパリ協定の努力目標「世界平均気温を産業革命以前と比べて1.5℃に抑える」を達成するために、「IHIカーボンニュートラル2050」を掲げています。

自社の事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス(Scope1、2)については、2030年度に2019年度比で半減し、2050年には実質排出量ゼロを目指します。

短期的な活動としては、「IHIグループ環境活動計画2023」(2023~2025年度)を定め、2022年度を基準として設備投資によるScope1、2合計 12,000t-CO_{2e}削減、エネルギー消費原単位(売上収益あたりのエネルギー

消費量)の3%低減を目標としています。

また、上流および下流のプロセスで排出される温室効果ガス(Scope3)についても2050年の実質排出量ゼロを目指しています。「Scope3排出量削減ロードマップ」を策定し、特に排出量の大きいカテゴリ11(製品使用時)とカテゴリ1(購入した製品・サービス)を中心に削減し、Scope1、2、3全てにおいてカーボンニュートラルを実現していきます。

脱炭素技術を有するIHIグループは、この達成に向けて取り組むことで、グローバルなカーボンニュートラル社会の実現に率先して貢献していきます。

IHIカーボンニュートラル2050

IHIグループは、2050年までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現する

戦略(環境に関する)

1. 取り組み方針

当社では、以下のとおり環境への取り組み方針を定め、社会システム全体の環境負荷低減に向け、戦略的かつ継続的に取り組んでいます。

- ①私たちは、カーボンニュートラルの実現に貢献する製品・サービスの開発・提供に努め、事業活動を通して継続的な、温暖化ガスと廃棄物の削減と資源のリサイクルに取り組み、環境負荷低減に努めます。
- ②私たちは、環境側面に関連する法規制及び地域社会との協定等を順守し、化学物質の適切な管理とともに、環境汚染物質の流出防止のため予防処置を図ります。
- ③私たちは、環境方針及び環境改善活動を、環境報告書等で社内外に情報を発信し、地域社会及び広く当社を取り巻くステークホルダーとの共生を図ります。
- ④私たちは、環境教育を通じて意識の向上に努め、環境管理体制を構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図ります。

2. 環境指標と中期目標

具体的には当社を含めIHIグループでは、下表のとおり2023年度から3か年の戦略的中期活動計画を策定し、達成に向けて全社の環境関連の委員会にて継続的に取り組みのフォローを実施しています。

IHIグループ環境活動計画の目標(2023~2025年度)

活動計画	目標
気候変動への対策	・設備投資によるScope1、2 合計12,000t-CO ₂ e削減 ・2025年度のエネルギー消費原単位を2022年度比で3%低減
地球環境の保全	・環境事故および環境法令違反の 発生件数ゼロ
資源循環型社会の形成	・2025年度の廃棄物排出量を ・2022年度比で3%以上削減 ・リサイクル率の定義を見直し、最終 処分量(全廃棄物の90wt%以上) を把握 2025年度の取水量を2022年度 比で3%以上削減

重要な環境課題の特定方法

環境マネジメントシステム

当社では、環境マネジメントシステム運営の中で、各事務所、工場および現地サイト等の環境影響を持ちうる環境側面を抽出し、環境影響を評価し、著しい環境側面として特定し、維持および見直しを実施しています。特に環境影響評価において緊急性かつ重大性の高いものを著しい環境側面として特定され、全社リスク管理活動の網羅的リスク管理活動の中でリスクとして識別され、活動方針を定めて進捗管理しています。

以下では、リスクとして識別された環境課題への対処内容例を報告します。

①環境事故防止

地域住民への影響、試験設備の使用停止による試験の遅延および機会損失にならないために、アンモニア施設からの漏洩防止に最大限取り組みます。

②環境経営

取扱製品に規制された材料等を使用しないために、各工程で使用部材に関するSDS等を確認します。また、環境マネジメントの有効性を維持し、継続的改善を図るために、継続的な内部監査と環境法規定の特定および遵守状況の確認を行っています。